

テンプレートン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース
為替ヘッジなしコース
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース
第15期(決算日 2018年6月20日)
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
第15作成期
第84期(決算日 2018年1月22日)
第85期(決算日 2018年2月20日)
第86期(決算日 2018年3月20日)
第87期(決算日 2018年4月20日)
第88期(決算日 2018年5月21日)
第89期(決算日 2018年6月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「テンプレートン世界債券ファンド」は2018年6月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第15期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第89期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第15期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第84期から第89期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ株式会社
東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00~17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

<http://www.franklintempleton.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。



目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
当期の運用経過	2
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	10
分配原資の内訳	11
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	12
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	12
当期の運用経過	13
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	19
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	20
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	21
分配原資の内訳	22
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	23
最近5作成期の運用実績	23
過去6ヵ月間の基準価額の推移	24
当作成期の運用経過	25
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	31
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	32
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	33
当作成期の分配金のお知らせ	34
分配原資の内訳	35
投資対象ファンド	36
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	36
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	44

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 金	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配	騰 落		
第11期 (2016年 6月20日)	円 10,043	円 10	% △ 5.7	% 98.9	百万円 6,055
第12期 (2016年12月20日)	11,053	10	10.2	98.7	5,999
第13期 (2017年 6月20日)	11,314	10	2.5	98.8	6,168
第14期 (2017年12月20日)	11,164	10	△ 1.2	98.7	5,684
第15期 (2018年 6月20日)	10,767	10	△ 3.5	98.7	5,156

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2017年12月20日	円 11,164	% —	% 98.7
12月末	10,998	△1.5	98.7
2018年 1月末	11,031	△1.2	98.8
2月末	11,032	△1.2	98.7
3月末	11,042	△1.1	98.7
4月末	11,105	△0.5	98.7
5月末	10,817	△3.1	98.7
(期 末) 2018年 6月20日	10,777	△3.5	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

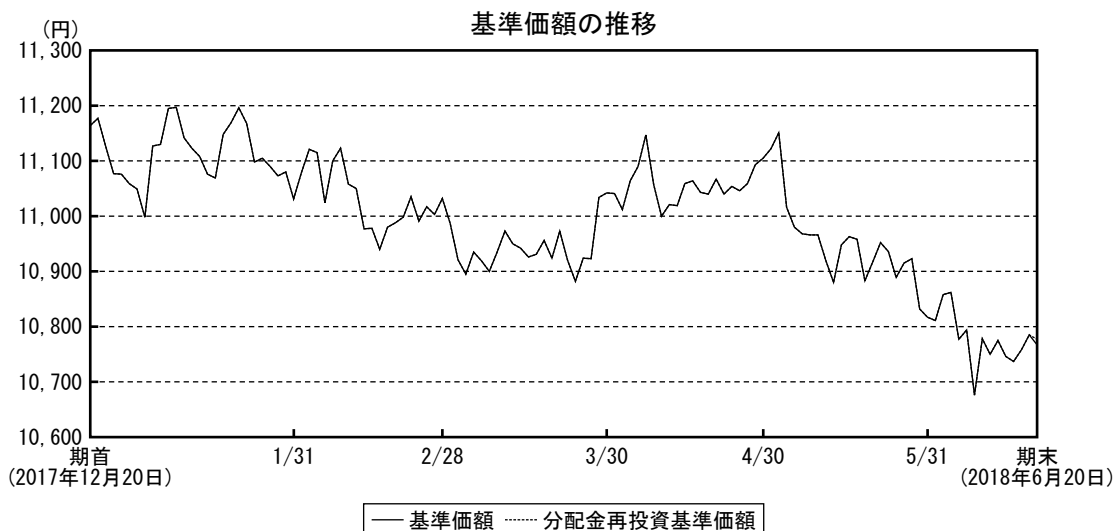


当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2017年12月21日～2018年6月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2017年12月20日）の11,164円から397円値下がりして10,767円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金再投資ベースの騰落率は-3.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」の分配金再投資基準価額が下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「◎投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「●分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎投資環境

(債券市場)

当期、米国では、持続的な景気拡大によりインフレ圧力が高まったことから、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。一方、景気回復は鮮明となったものの、インフレ率の持続的な上昇がみられず、緩和的な金融政策が続いた欧州では、長期金利は全般に期首と同水準で終わりました。新興国の長期金利は全般に上昇しました。

米国の債券市場では、米税制改革法が成立して米国経済の更なる成長が期待されたことや、米雇用統計などの経済指標が堅調であったことを受け、米連邦準備理事会（F R B）による利上げが加速するとの観測が高まったことなどを背景に、米国10年国債利回りは期首の2.4%台半ばから2月中旬には2.9%台半ばまで上昇しました。

その後、米国の景気拡大が継続したこと、米中貿易摩擦を巡る懸念が後退したこと、更には、原油価格が上昇したことなどを受け、5月中旬には3.1%を超える水準まで上昇しました。

5月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃し米朝首脳会談の中止が発表されたことで再び投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、イタリアの政局不安が懸念されたことから利回りは2.8%を下回る水準まで急低下する場面がありましたが、6月以降は、米朝首脳会談が一転して実現したことにより地政学リスクが後退したことに加え、F R Bの金融引締政策の加速が意識されたことから、米国10年国債利回りは上昇し、期首を上回る2.8%台後半で期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州経済の景気回復が鮮明となるなか、金融緩和縮小観測の高まりなどから、ドイツ10年国債利回りは期首の0.3%台後半から2月上旬には一時0.7%台半ばまで上昇しました。しかし、物価動向に強さがみられず、欧州中央銀行（E C B）が金融緩和の縮小を慎重に進めるとの姿勢を示したことやイタリア情勢の不安などを背景にドイツ10年国債利回りは低下し、期首とほぼ同水準の0.3%台後半で期末を迎えました。



新興国の債券市場では、新興国の成長率は相対的に堅調を維持したものの、トランプ米政権の保護貿易主義的な動きが警戒されるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米長期金利の上昇により新興国からの資金流出が強まったことから、新興国の長期金利は全般に上昇しました。

(外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル113円台前半から110円台前半へと円高ドル安となりました。

期首から2018年3月末にかけては、米税制改革法が成立したことや日本の金融正常化観測が高まったことに加え、米高官による米ドル安容認発言、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、104円台半ばまで円高米ドル安が進みました。

しかし、その後、米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだことや米朝首脳会談の実施に向けた動きが見られたことに加え、原油価格の上昇を受けて米長期金利が3%を越える水準まで上昇したことから、5月中旬には111円台半ばまで円安ドル高が進みましたが、期末にかけて幾分円高ドル安となり、1米ドル110円台前半で当期を終えました。

ユーロは、ECBが緩和的な金融政策の正常化を急がない意向を示したことや、イタリアの政局不安などを受け、米ドル、円双方に対して軟調な展開となりました。また、新興国通貨は、米長期金利の上昇と米ドル高進行により新興国市場から資金が流出したことから、総じて軟調な展開となりました。

○運用経過

(テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」が98.7%、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、メキシコ19.8%、韓国17.5%、ブラジル13.1%、インドネシア11.4%、インド9.0%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル122.9%、メキシコペソ20.4%、インドルピー13.3%、ブラジルレアル13.1%、インドネシアルピア11.4%となる一方で、ユーロ42.0%、円40.8%、豪ドル11.2%となりました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、投資適格64.1%、非投資適格21.0%、その他14.9%となりました。

(2018年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期国債ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通し (2018年5月末時点)

米国のインフレ圧力が高まり、F R Bが金融引き締めを行うなか、米国金利は上昇し、米ドルは強含むとみています。今後の米国金利の上昇は、個々の新興国に対し異なる影響を及ぼすことが想定されます。低金利環境にある国、あるいは、経済構造にゆがみがあり、経済が脆弱な国は、米国の金利上昇により不安定な状況に陥る可能性があります。一方で、経常収支が黒字の国や、金利水準が比較的高い国は、1%程度の米国金利上昇による影響を吸収しうる強い立場にあると考えます。

鉄鋼とアルミニウムの輸入関税や中国の特定分野に対する追加課税など、最近の米国の保護主義政策は、世界経済に悪影響を及ぼし、消費者の負担増につながる可能性があります。貿易制限が実施された場合、米国のインフレが加速することが見込まれます。現段階では、報復措置を伴う全面的な貿易戦争に発展するリスクは抑制されているものの、世界の経済成長に影響を及ぼす貿易摩擦が激化するリスクは依然として残っています。全体としては、貿易取引の停滞や世界経済が大きく冷え込むことはないかとみており、2018年の米国および世界の経済成長についてポジティブな見通しを維持します。

米国では、経済成長を加速させると見込まれる税制改革や規制緩和といった重要な政策調整がみられます。2008年の世界金融危機後に制定された規制によって投資活動は抑制されていましたが、当該規制の緩和により、多くの分野で新規投資が活発化しています。

米国税制改革とトレードオフの関係にあるものとして、財政赤字拡大の可能性が挙げられますが、これは政府の借入増につながります。一方、F R Bはもはや量的緩和 (QE) プログラムを通じた財政ファイナンスを行っておらず、米国国債保有の削減を進めています。財政赤字拡大とF R Bによる国債買入れ縮小によって、米国国債利回りに上昇圧力がかかることが見込まれますが、2018年内において利上げ見通しなどの金融政策の大筋にほとんど変更はないとみています。

一部の新興国では国内経済が堅調で、貿易コストの増加に対する適応力も含め、対外的なショックを受けにくい国がみられます。特定の新興国、すなわち、より内需主導型の経済構造を持つ国、一貫して適切な金融政策を行っている信頼できる中央銀行を擁する国に注目しています。20年前であれば、これらの新興国の多くは、保護貿易主義の動き、商品価格の下落、為替の大幅変動が同時に発生すれば、その状況を切り抜けることは困難であったかもしれません。しかし、今日では、こうした外的ショックへの脆弱性を大幅に低減させている国もみられます。ここ数年の資産価格の大幅下落を勘案すると、2018年において、一部の新興国市場の金融資産には更なる上昇余地があるとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で、日本とユーロ圏では金融緩和政策と低金利が継続することが予想されます。今後、金利差は拡大し対米ドルで円安、ユーロ安となるとみています。ユーロ圏の経済成長は2017年に比べ緩やかになる一方で、インフレ率はE C Bの目標を

下回る水準に留まっていることから、ECBは金融緩和策を長期に亘って維持することが可能となっています。ECBの金融緩和策の継続に加え、未解決の構造問題、根強いポピュリストリスクへの懸念から、ユーロに対するネガティブな見方を維持します。

○今後の運用方針

今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全で、先進国に比べ高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国のインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみています。また、ユーロおよび円は対米ドルで下落し、一部新興国通貨は上昇するとみています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2017年12月21日～2018年6月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	58	0.525	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は11,004円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(12)	(0.108)	
(販売会社)	(44)	(0.404)	
(受託会社)	(1)	(0.013)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	58	0.529	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2017年12月21日から2018年6月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI	197	177,726	397	359,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

●利害関係人との取引状況等（2017年12月21日から2018年6月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2017年12月21日から2018年6月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末) (2017年12月20日現在)	当 期 末 (2018年6月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 2,703	千口 2,703	千円 2,851	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	6,034	5,833	5,089,041	98.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	8,737 2	8,537 -	- <98.7>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

●投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,851	% 0.1
外 国 投 資 証 券	5,089,041	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	123,516	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,215,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,215,408,801円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,516,035
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	2,851,180
投 資 証 券 (評 価 額)	5,089,041,586
未 収 入 金	23,000,000
(B) 負 債	59,010,989
未 払 収 益 分 配 金	4,789,267
未 払 解 約 金	25,424,024
未 払 信 託 報 酬	28,597,275
そ の 他 未 払 費 用	200,423
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,156,397,812
元 本	4,789,267,459
次 期 繰 越 損 益 金	367,130,353
(D) 受 益 権 総 口 数	4,789,267,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,767円

●損益の状況

(自2017年12月21日 至2018年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	172,553,842円
受 取 配 当 金	172,577,237
支 払 利 息	△ 23,395
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△328,658,551
売 買 損 益	10,999,801
売 買 損 益	△339,658,352
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,816,172
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△184,920,881
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	143,048,186
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	413,792,315
(配 当 等 相 当 額)	(720,382,825)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△306,590,510)
(G) 計 (D + E + F)	371,919,620
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,789,267
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	367,130,353
追 加 信 託 差 損 益 金	413,792,315
(配 当 等 相 当 額)	(720,382,825)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△306,590,510)
分 配 準 備 積 立 金	697,829,697
繰 越 損 益 金	△744,491,659

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は5,091,959,355円、期中追加設定元本額は48,288,704円、期中一部解約元本額は350,980,600円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.0767円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (143,737,670円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (720,382,825円) 及び分配準備積立金 (558,881,294円) より、分配対象収益は、1,423,001,789円 (1万口当たり2,971円) であり、うち4,789,267円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----

●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第15期 2017年12月21日～2018年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.093%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,961

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。



テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 金	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配	騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
第11期 (2016年 6月20日)	12,682	10	△18.7	98.8	6,508
第12期 (2016年12月20日)	15,632	10	23.3	98.7	7,215
第13期 (2017年 6月20日)	15,401	10	△ 1.4	98.8	6,422
第14期 (2017年12月20日)	15,479	10	0.6	98.7	5,774
第15期 (2018年 6月20日)	14,735	10	△ 4.7	98.8	5,145

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2017年12月20日	円 15,479	% —	% 98.7
12月末	15,267	△1.4	98.7
2018年 1月末	14,797	△4.4	98.8
2月末	14,628	△5.5	98.8
3月末	14,548	△6.0	98.7
4月末	15,045	△2.8	98.8
5月末	14,631	△5.5	98.7
(期 末) 2018年 6月20日	14,745	△4.7	98.8

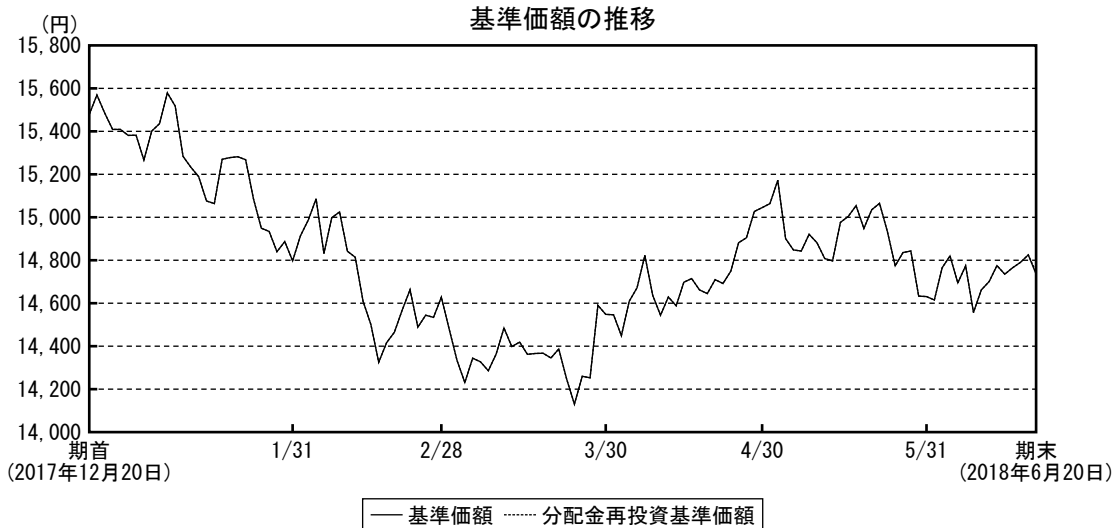
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2017年12月21日～2018年6月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2017年12月20日）の15,479円から744円値下がりして14,735円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金再投資ベースの騰落率は-4.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」の分配金再投資基準価額が下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「◎投資環境」をご参照ください。



なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「●分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎投資環境 (債券市場)

当期、米国では、持続的な景気拡大によりインフレ圧力が高まったことから、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。一方、景気回復は鮮明となったものの、インフレ率の持続的な上昇がみられず、緩和的な金融政策が続いた欧州では、長期金利は全般に期首と同水準で終わりました。新興国の長期金利は全般に上昇しました。

米国の債券市場では、米税制改革法が成立して米国経済の更なる成長が期待されたことや、米雇用統計などの経済指標が堅調であったことを受け、米連邦準備理事会（FRB）による利上げが加速するとの観測が高まったことなどを背景に、米国10年国債利回りは期首の2.4%台半ばから2月中旬には2.9%台半ばまで上昇しました。

その後、米国の景気拡大が継続したこと、米中貿易摩擦を巡る懸念が後退したこと、更には、原油価格が上昇したことなどを受け、5月中旬には3.1%を超える水準まで上昇しました。

5月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃し米朝首脳会談の中止が発表されたことで再び投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、イタリアの政局不安が懸念されたことから利回りは2.8%を下回る水準まで急低下する場面がありましたが、6月以降は、米朝首脳会談が一転して実現したことにより地政学リスクが後退したことに加え、FRBの金融引締政策の加速が意識されたことから、米国10年国債利回りは上昇し、期首を上回る2.8%台後半で期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州経済の景気回復が鮮明となるなか、金融緩和縮小観測の高まりなどから、ドイツ10年国債利回りは期首の0.3%台後半から2月上旬には一時0.7%台半ばまで上昇しました。しかし、物価動向に強さがみられず、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の縮小を慎重に進めるとの姿勢を示したことやイタリア情勢の不安などを背景にドイツ10年国債利回りは低下し、期首とほぼ同水準の0.3%台後半で期末を迎えました。

新興国の債券市場では、新興国の成長率は相対的に堅調を維持したものの、トランプ米政権の保

護貿易主義的な動きが警戒されるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米長期金利の上昇により新興国からの資金流出が強まったことから、新興国の長期金利は全般に上昇しました。

(外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル113円台前半から110円台前半へと円高ドル安となりました。

期首から2018年3月末にかけては、米税制改革法が成立したことや日本の金融正常化観測が高まったことに加え、米高官による米ドル安容認発言、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、104円台半ばまで円高米ドル安が進みました。

しかし、その後、米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだことや米朝首脳会談の実施に向けた動きが見られたことに加え、原油価格の上昇を受けて米長期金利が3%を越える水準まで上昇したことから、5月中旬には111円台半ばまで円安ドル高が進みましたが、期末にかけて幾分円高ドル安となり、1米ドル110円台前半で当期を終えました。

ユーロは、ECBが緩和的な金融政策の正常化を急がない意向を示したことや、イタリアの政局不安などを受け、米ドル、円双方に対して軟調な展開となりました。また、新興国通貨は、米長期金利の上昇と米ドル高進行により新興国市場から資金が流出したことから、総じて軟調な展開となりました。

○運用経過

(テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組み入れ比率は、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.5%、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」が0.2%となりました。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、メキシコ19.8%、韓国17.5%、ブラジル13.1%、インドネシア11.4%、インド9.0%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル122.9%、メキシコペソ20.4%、インドルピー13.3%、ブラジルリアル13.1%、インドネシアルピア11.4%となる一方で、ユーロ42.0%、円40.8%、豪ドル11.2%となりました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、投資適格64.1%、非投資適格21.0%、その他14.9%となりました。

(2018年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期国債ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2018年5月末時点)

米国のインフレ圧力が高まり、FRBが金融引き締めを行うなか、米国金利は上昇し、米ドルは強含むとみています。今後の米国金利の上昇は、個々の新興国に対し異なる影響を及ぼすことが想定されます。低金利環境にある国、あるいは、経済構造にゆがみがあり、経済が脆弱な国は、米国の金利上昇により不安定な状況に陥る可能性があります。一方で、経常収支が黒字の国や、金利水準が比較的高い国は、1%程度の米国金利上昇による影響を吸収しうる強い立場にあると考えます。

鉄鋼とアルミニウムの輸入関税や中国の特定分野に対する追加課税など、最近の米国の保護主義政策は、世界経済に悪影響を及ぼし、消費者の負担増につながる可能性があります。貿易制限が実施された場合、米国のインフレが加速することが見込まれます。現段階では、報復措置を伴う全面的な貿易戦争に発展するリスクは抑制されているものの、世界の経済成長に影響を及ぼす貿易摩擦が激化するリスクは依然として残っています。全体としては、貿易取引の停滞や世界経済が大きく冷え込むことはないかとみており、2018年の米国および世界の経済成長についてポジティブな見通しを維持します。

米国では、経済成長を加速させると見込まれる税制改革や規制緩和といった重要な政策調整がみられます。2008年の世界金融危機後に制定された規制によって投資活動は抑制されていましたが、当該規制の緩和により、多くの分野で新規投資が活発化しています。

米国税制改革とトレードオフの関係にあるものとして、財政赤字拡大の可能性が挙げられますが、これは政府の借入増につながります。一方、FRBはもはや量的緩和(QE)プログラムを通じた財政ファイナンスを行っておらず、米国国債保有の削減を進めています。財政赤字拡大とFRBによる国債買入れ縮小によって、米国国債利回りに上昇圧力がかかることが見込まれますが、2018年内において利上げ見通しなどの金融政策の大筋にほとんど変更はないとみています。

一部の新興国では国内経済が堅調で、貿易コストの増加に対する適応力も含め、対外的なショックを受けにくい国がみられます。特定の新興国、すなわち、より内需主導型の経済構造を持つ国、一貫して適切な金融政策を行っている信頼できる中央銀行を擁する国に注目しています。20年前であれば、これらの新興国の多くは、保護貿易主義の動き、商品価格の下落、為替の大幅変動が同時に発生すれば、その状況を切り抜けることは困難であったかもしれません。しかし、今日では、こうした外的ショックへの脆弱性を大幅に低減させている国もみられます。ここ数年の資産価格の大幅下落を勘案すると、2018年において、一部の新興国市場の金融資産には更なる上昇余地があるとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で、日本とユーロ圏では金融緩和政策と低金利が継続することが予想されます。今後、金利差は拡大し対米ドルで円安、ユーロ安となるとみています。ユーロ圏の経済成長は2017年に比べ緩やかになる一方で、インフレ率はECBの目標を下回る水準に留まっていることから、ECBは金融緩和策を長期に亘って維持することが可能と



なっています。ECBの金融緩和策の継続に加え、未解決の構造問題、根強いポピュリストリスクへの懸念から、ユーロに対するネガティブな見方を維持します。

○今後の運用方針

今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全で、先進国に比べ高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国のインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみています。また、ユーロおよび円は対米ドルで下落し、一部新興国通貨は上昇するとみています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2017年12月21日～2018年6月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	78	0.525	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は14,819円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(16)	(0.108)	
(販売会社)	(60)	(0.404)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	79	0.529	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2017年12月21日から2018年6月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	146	174,542	313	381,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2017年12月21日から2018年6月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2017年12月21日から2018年6月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2017年12月20日現在)	当 期 末 (2018年6月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 11,202	千口 11,202	千円 11,814	% 0.2
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	4,481	4,314	5,069,397	98.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	15,684 2	15,516 2	5,081,211 — <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 11,814	% 0.2
外 国 投 資 証 券	5,069,397	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	98,241	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,179,452	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,179,452,233円
コール・ローン等	98,240,706
投資信託受益証券(評価額)	11,814,406
投資証券(評価額)	5,069,397,121
(B) 負 債	34,044,121
未払収益分配金	3,491,941
未払解約金	2,513,581
未払信託報酬	27,842,058
その他未払費用	196,541
(C) 純資産総額(A-B)	5,145,408,112
元 本	3,491,941,402
次期繰越損益金	1,653,466,710
(D) 受益権総口数	3,491,941,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,735円

●損益の状況

(自2017年12月21日 至2018年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	169,546,050円
受 取 配 当 金	169,571,025
支 払 利 息	△ 24,975
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 392,847,064
売 買 損 益	20,189,347
売 買 損 益	△ 413,036,411
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,055,674
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 251,356,688
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	391,689,565
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,516,625,774
(配 当 等 相 当 額)	(1,061,092,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(455,532,839)
(G) 計 (D+E+F)	1,656,958,651
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,491,941
次期繰越損益金(G+H)	1,653,466,710
追加信託差損益金	1,516,625,774
(配 当 等 相 当 額)	(1,061,092,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(455,532,839)
分配準備積立金	1,361,244,775
繰 越 損 益 金	△1,224,403,839

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は3,730,435,637円、期中追加設定元本額は76,852,935円、期中一部解約元本額は315,347,170円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.4735円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(141,490,376円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,061,092,935円)及び分配準備積立金(1,223,246,340円)より、分配対象収益は、2,425,829,651円(1万口当たり6,946円)であり、うち3,491,941円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第15期 2017年12月21日～2018年6月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.068%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,936

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

●最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 引 前 金	期 中 騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	%	%	百万円
第11作成期	第60期(2016年 1月20日)	13,379	△ 6.9	98.7	728
	第61期(2016年 2月22日)	12,529	△ 6.2	98.9	677
	第62期(2016年 3月22日)	12,963	3.6	98.7	678
	第63期(2016年 4月20日)	12,681	△ 2.0	98.8	659
	第64期(2016年 5月20日)	12,555	△ 0.8	98.9	645
第12作成期	第65期(2016年 6月20日)	11,596	△ 7.5	98.9	592
	第66期(2016年 7月20日)	12,356	6.7	98.9	615
	第67期(2016年 8月22日)	11,328	△ 8.2	98.8	565
	第68期(2016年 9月20日)	11,406	0.9	98.7	561
	第69期(2016年10月20日)	12,015	5.5	99.0	575
第13作成期	第70期(2016年11月21日)	12,840	7.0	98.9	571
	第71期(2016年12月20日)	14,172	10.5	98.8	604
	第72期(2017年 1月20日)	13,654	△ 3.3	98.7	549
	第73期(2017年 2月20日)	13,698	0.7	98.9	725
	第74期(2017年 3月21日)	13,890	1.8	98.7	748
第14作成期	第75期(2017年 4月20日)	13,314	△ 3.8	98.7	717
	第76期(2017年 5月22日)	13,342	0.6	98.7	717
	第77期(2017年 6月20日)	13,625	2.5	98.9	984
	第78期(2017年 7月20日)	13,624	0.4	98.7	803
	第79期(2017年 8月21日)	13,043	△ 3.9	98.7	760
第15作成期	第80期(2017年 9月20日)	13,442	3.4	99.1	769
	第81期(2017年10月20日)	13,446	0.4	99.8	707
	第82期(2017年11月20日)	13,285	△ 0.8	98.7	866
	第83期(2017年12月20日)	13,395	1.2	97.7	873
	第84期(2018年 1月22日)	13,174	△ 1.3	98.8	859
第15作成期	第85期(2018年 2月20日)	12,402	△ 5.5	98.7	711
	第86期(2018年 3月20日)	12,255	△ 0.8	99.2	662
	第87期(2018年 4月20日)	12,502	2.4	98.7	676
	第88期(2018年 5月21日)	12,670	1.7	98.7	681
	第89期(2018年 6月20日)	12,449	△ 1.3	98.7	670

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。



●過去6カ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第 84 期	(期首) 2017年12月20日	円 13,395	% —	% 97.7
	12月末	13,212	△1.4	98.5
	(期末) 2018年1月22日	13,224	△1.3	98.8
第 85 期	(期首) 2018年1月22日	13,174	—	98.8
	1月末	12,759	△3.2	98.6
	(期末) 2018年2月20日	12,452	△5.5	98.7
第 86 期	(期首) 2018年2月20日	12,402	—	98.7
	2月末	12,542	1.1	98.7
	(期末) 2018年3月20日	12,305	△0.8	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

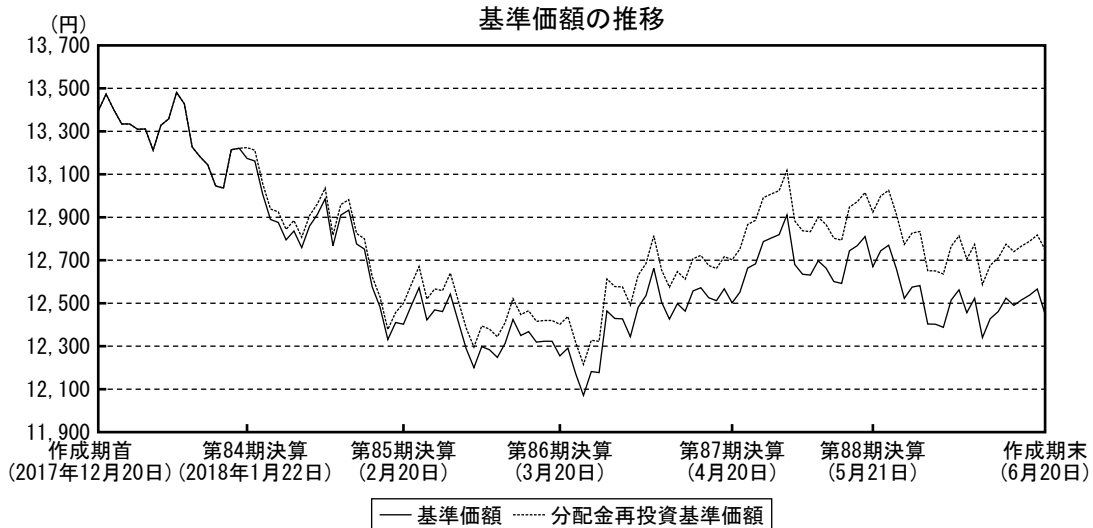
決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第 87 期	(期首) 2018年3月20日	円 12,255	% —	% 99.2
	3月末	12,429	1.4	98.7
	(期末) 2018年4月20日	12,552	2.4	98.7
第 88 期	(期首) 2018年4月20日	12,502	—	98.7
	4月末	12,803	2.4	98.7
	(期末) 2018年5月21日	12,720	1.7	98.7
第 89 期	(期首) 2018年5月21日	12,670	—	98.7
	5月末	12,402	△2.1	98.7
	(期末) 2018年6月20日	12,499	△1.3	98.7

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといたします。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといたします。）に投資します。

●当作成期の運用経過（2017年12月21日～2018年6月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当作成期末の基準価額は、当作成期首（2017年12月20日）の13,395円から946円値下がりして12,449円となりました。なお、当作成期中に支払った分配金の合計額は1万口当たり300円（税引前）でした。分配金再投資ベースの騰落率は-4.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」の分配金再投資基準価額が下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「◎投資環境」をご参照ください。



なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

◎分配金

当作成期の収益分配は下記のとおりです。第84期から第88期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第89期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。分配原資につきましては、後掲の「●分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

第 84 期 2018年1月22日	第 85 期 2018年2月20日	第 86 期 2018年3月20日	第 87 期 2018年4月20日	第 88 期 2018年5月21日	第 89 期 2018年6月20日	当作成期間合計
50円	50円	50円	50円	50円	50円	300円

◎投資環境

(債券市場)

当作成期、米国では、持続的な景気拡大によりインフレ圧力が高まったことから、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。一方、景気回復は鮮明となったものの、インフレ率の持続的な上昇がみられず、緩和的な金融政策が続いた欧州では、長期金利は全般に当作成期首と同水準で終えました。新興国の長期金利は全般に上昇しました。

米国の債券市場では、米税制改革法が成立して米国経済の更なる成長が期待されたことや、米雇用統計などの経済指標が堅調であったことを受け、米連邦準備理事会（FRB）による利上げが加速するとの観測が高まったことなどを背景に、米国10年国債利回りは当作成期首の2.4%台半ばから2月中旬には2.9%台半ばまで上昇しました。

その後、米国の景気拡大が継続したこと、米中貿易摩擦を巡る懸念が後退したこと、更には、原油価格が上昇したことなどを受け、5月中旬には3.1%を超える水準まで上昇しました。

5月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が再燃し米朝首脳会談の中止が発表されたことで再び投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、イタリアの政局不安が懸念されたことから利回りは2.8%を下回る水準まで急低下する場面がありましたが、6月以降は、米朝首脳会談が一転して実現したことにより地政学リスクが後退したことに加え、FRBの金融引締政策の加速が意識されたことから、米国10年国債利回りは上昇し、当作成期首を上回る2.8%台後半で当作成期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州経済の景気回復が鮮明となるなか、金融緩和縮小観測の高まりなどから、ドイツ10年国債利回りは当作成期首の0.3%台後半から2月上旬には一時0.7%台半ばまで上昇しました。しかし、物価動向に強さがみられず、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の縮小を慎重に進めるとの姿勢を示したことやイタリア情勢の不安などを背景にドイツ10年国債利回りは低下し、当作成期首とほぼ同水準の0.3%台後半で当作成期末を迎えました。

新興国の債券市場では、新興国の成長率は相対的に堅調を維持したものの、トランプ米政権の保護貿易主義的な動きが警戒されるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米長期金利の上昇により新興国からの資金流出が強まったことから、新興国の長期金利は全般に上昇しました。

（外国為替市場）

当作成期、米ドルの対円相場は当作成期首の1米ドル113円台前半から110円台前半へと円高ドル安となりました。

当作成期首から2018年3月末にかけては、米税制改革法が成立したことや日本の金融正常化観測が高まったことに加え、米高官による米ドル安容認発言、世界的な株安や貿易摩擦への懸念などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、104円台半ばまで円高米ドル安が進みました。

しかし、その後、米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだことや米朝首脳会談の実施に向けた動きが見られたことに加え、原油価格の上昇を受けて米長期金利が3%を越える水準まで上昇したことから、5月中旬には111円台半ばまで円安ドル高が進みましたが、当作成期末にかけて幾分円高ドル安となり、1米ドル110円台前半で当作成期を終えました。

ユーロは、ECBが緩和的な金融政策の正常化を急がない意向を示したことや、イタリアの政局不安などを受け、米ドル、円双方に対して軟調な展開となりました。また、新興国通貨は、米長期金利の上昇と米ドル高進行により新興国市場から資金が流出したことから、総じて軟調な展開となりました。

○運用経過

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当作成期末の組入比率は、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.6%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、メキシコ19.8%、韓国17.5%、ブラジル13.1%、インドネシア11.4%、インド9.0%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル122.9%、メキシコペソ20.4%、インドルピー13.3%、ブラジルレアル13.1%、インドネシアルピア11.4%となる一方で、ユーロ42.0%、円40.8%、豪ドル11.2%となりました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、投資適格64.1%、非投資適格21.0%、その他14.9%となりました。

(2018年5月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期国債ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2018年5月末時点)

米国のインフレ圧力が高まり、FRBが金融引き締めを行うなか、米国金利は上昇し、米ドルは強含むとみています。今後の米国金利の上昇は、個々の新興国に対し異なる影響を及ぼすことが想定されます。低金利環境にある国、あるいは、経済構造にゆがみがあり、経済が脆弱な国は、米国の金利上昇により不安定な状況に陥る可能性があります。一方で、経常収支が黒字の国や、金利水準が比較的高い国は、1%程度の米国金利上昇による影響を吸収しうる強い立場にあると考えます。

鉄鋼とアルミニウムの輸入関税や中国の特定分野に対する追加課税など、最近の米国の保護主義政策は、世界経済に悪影響を及ぼし、消費者の負担増につながる可能性があります。貿易制限が実施された場合、米国のインフレが加速することが見込まれます。現段階では、報復措置を伴う全面的な貿易戦争に発展するリスクは抑制されているものの、世界の経済成長に影響を及ぼす貿易摩擦が激化するリスクは依然として残っています。全体としては、貿易取引の停滞や世界経済が大きく冷え込むことはないかとみており、2018年の米国および世界の経済成長についてポジティブな見通しを維持します。

米国では、経済成長を加速させると見込まれる税制改革や規制緩和といった重要な政策調整がみられます。2008年の世界金融危機後に制定された規制によって投資活動は抑制されていましたが、当該規制の緩和により、多くの分野で新規投資が活発化しています。

米国税制改革とトレードオフの関係にあるものとして、財政赤字拡大の可能性が挙げられますが、これは政府の借入増につながります。一方、FRBはもはや量的緩和(QE)プログラムを通じた財政ファイナンスを行っておらず、米国国債保有の削減を進めています。財政赤字拡大とFRBによる国債買入れ縮小によって、米国国債利回りに上昇圧力がかかることが見込まれますが、2018年内において利上げ見通しなどの金融政策の大筋にほとんど変更はないとみています。

一部の新興国では国内経済が堅調で、貿易コストの増加に対する適応力も含め、対外的なショックを受けにくい国がみられます。特定の新興国、すなわち、より内需主導型の経済構造を持つ国、一貫して適切な金融政策を行っている信頼できる中央銀行を擁する国に注目しています。20年前であれば、これらの新興国の多くは、保護貿易主義の動き、商品価格の下落、為替の大幅変動が同時に発生すれば、その状況を切り抜けることは困難であったかもしれません。しかし、今日では、こうした外的ショックへの脆弱性を大幅に低減させている国もみられます。ここ数年の資産価格の大幅下落を勘案すると、2018年において、一部の新興国市場の金融資産には更なる上昇余地があるとみています。

主要先進国に関しては、米国では金利が上昇する一方で、日本とユーロ圏では金融緩和政策と低金利が継続することが予想されます。今後、金利差は拡大し対米ドルで円安、ユーロ安となるとみています。ユーロ圏の経済成長は2017年に比べ緩やかになる一方で、インフレ率はECBの目標を下回る水準に留まっていることから、ECBは金融緩和策を長期に亘って維持することが可能と



なっています。ECBの金融緩和策の継続に加え、未解決の構造問題、根強いポピュリストリスクへの懸念から、ユーロに対するネガティブな見方を維持します。

○今後の運用方針

今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行う方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全で、先進国に比べ高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国のインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみています。また、ユーロおよび円は対米ドルで下落し、一部新興国通貨は上昇するとみています。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当学期 2017年12月21日～2018年6月20日		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	67	0.525	(a) 信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率、作成期間の平均基準価額は12,691円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(14)	(0.108)	
(販売会社)	(51)	(0.404)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔作成期間のその他費用〕}{〔作成期間の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	68	0.529	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2017年12月21日から2018年6月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 84 期 ～ 第 89 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	—	—	—	—
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	105	129,859	214	258,900

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2017年12月21日から2018年6月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2017年12月21日から2018年6月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当作成期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前作成期末) (2017年12月20日現在)	第 15 作 成 期 末 (2018年6月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 785	千口 785	千円 827	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	671	562	661,203	98.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,456 2	1,347 -	- <98.7>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	第 15 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 827	% 0.1
外 国 投 資 証 券	661,203	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,708	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	673,738	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年1月22日)	(2018年2月20日)	(2018年3月20日)	(2018年4月20日)	(2018年5月21日)	(2018年6月20日)現在
項 目	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
(A) 資 産	863,869,511円	714,672,289円	668,618,227円	679,392,763円	684,747,996円	673,738,081円
コール・ローン等	14,789,557	12,930,296	11,823,687	11,930,583	11,893,455	11,706,796
投資信託受益証券(評価額)	827,512	827,983	828,376	828,454	828,533	827,905
投資証券(評価額)	848,252,442	700,914,010	655,966,164	666,633,726	672,026,008	661,203,380
(B) 負 債	4,352,955	3,505,829	6,326,578	3,308,826	3,308,100	3,279,529
未払収益分配金	3,262,115	2,867,223	2,702,162	2,703,929	2,689,188	2,692,856
未払解約金	260,000	—	3,056,467	—	—	—
未払信託報酬	824,894	634,032	563,916	600,599	614,514	582,503
未払利息	39	35	—	—	—	—
その他未払費用	5,907	4,539	4,033	4,298	4,398	4,170
(C) 純資産総額(A-B)	859,516,556	711,166,460	662,291,649	676,083,937	681,439,896	670,458,552
元 本	652,423,141	573,444,616	540,432,408	540,785,904	537,837,750	538,571,272
次期繰越損益金	207,093,415	137,721,844	121,859,241	135,298,033	143,602,146	131,887,280
(D) 受益権総口数	652,423,141口	573,444,616口	540,432,408口	540,785,904口	537,837,750口	538,571,272口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,174円	12,402円	12,255円	12,502円	12,670円	12,449円

●損益の状況

項 目	第84期 (自2017年12月21日 至2018年1月22日)	第85期 (自2018年1月23日 至2018年2月20日)	第86期 (自2018年2月21日 至2018年3月20日)	第87期 (自2018年3月21日 至2018年4月20日)	第88期 (自2018年4月21日 至2018年5月21日)	第89期 (自2018年5月22日 至2018年6月20日)
項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
(A) 配 当 等 収 益	4,951,807円	4,269,479円	3,506,693円	3,759,222円	3,541,745円	3,610,961円
受 取 配 当 金	4,952,994	4,274,013	3,507,090	3,759,273	3,542,071	3,611,238
支 払 利 息	△ 1,187	△ 4,534	△ 397	△ 51	△ 326	△ 277
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 15,272,190	△ 42,591,136	△ 8,170,541	12,908,353	8,808,232	△ 12,234,450
売 買 益	8,463	3,995,258	478,774	12,908,367	8,831,072	38
売 買 損	△ 15,280,653	△ 46,586,394	△ 8,649,315	△ 14	△ 22,840	△ 12,234,488
(C) 信 託 報 酬 等	△ 830,801	△ 638,571	△ 567,949	△ 605,707	△ 619,649	△ 587,185
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 11,151,184	△ 38,960,228	△ 5,231,797	16,061,868	11,730,328	△ 9,210,674
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,784,715	△ 13,051,946	△ 51,690,701	△ 59,624,212	△ 45,987,642	△ 36,946,254
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	224,291,429	192,601,241	181,483,901	181,564,306	180,548,648	180,737,064
(配当等相当額)	(348,981,781)	(316,678,390)	(298,481,552)	(298,716,746)	(297,123,177)	(297,615,100)
(売買損益相当額)	(△124,690,352)	(△124,077,149)	(△116,997,651)	(△117,152,440)	(△116,574,529)	(△116,878,036)
(G) 計 (D+E+F)	210,355,530	140,589,067	124,561,403	138,001,962	146,291,334	134,580,136
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,262,115	△ 2,867,223	△ 2,702,162	△ 2,703,929	△ 2,689,188	△ 2,692,856
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	207,093,415	137,721,844	121,859,241	135,298,033	143,602,146	131,887,280
追 加 信 託 差 損 益 金	224,291,429	192,601,241	181,483,901	181,564,306	180,548,648	180,737,064
(配当等相当額)	(348,981,781)	(316,678,390)	(298,481,552)	(298,716,746)	(297,123,177)	(297,615,100)
(売買損益相当額)	(△124,690,352)	(△124,077,149)	(△116,997,651)	(△117,152,440)	(△116,574,529)	(△116,878,036)
分 配 準 備 積 立 金	82,804,227	63,605,613	60,146,474	61,064,727	61,371,817	61,702,325
繰 越 損 益 金	△100,002,241	△118,485,010	△119,771,134	△107,331,000	△ 98,318,319	△110,552,109

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第84期首元本額は652,345,215円、第84～89期中追加設定元本額は80,377,577円、第84～89期中一部解約元本額は194,151,520円です。
- (2) 1口当たり純資産額は、第84期1.3174円、第85期1.2402円、第86期1.2255円、第87期1.2502円、第88期1.2670円、第89期1.2449円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第84期(自2017年12月21日 至2018年1月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,121,006円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(348,981,781円)及び分配準備積立金(81,945,336円)より、分配対象収益は、435,048,123円(1万口当たり6,668円)であり、うち3,262,115円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

- (2) 第85期(自2018年1月23日 至2018年2月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,630,908円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(316,678,390円)及び分配準備積立金(62,841,928円)より、分配対象収益は、383,151,226円(1万口当たり6,681円)であり、うち2,867,223円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

- (3) 第86期(自2018年2月21日 至2018年3月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,938,744円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(298,481,552円)及び分配準備積立金(59,909,892円)より、分配対象収益は、361,330,188円(1万口当たり6,685円)であり、うち2,702,162円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

- (4) 第87期(自2018年3月21日 至2018年4月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,622,635円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(298,716,746円)及び分配準備積立金(60,146,021円)より、分配対象収益は、362,485,402円(1万口当たり6,702円)であり、うち2,703,929円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

- (5) 第88期(自2018年4月21日 至2018年5月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,364,030円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(297,123,177円)及び分配準備積立金(60,696,975円)より、分配対象収益は、361,184,182円(1万口当たり6,715円)であり、うち2,689,188円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

- (6) 第89期(自2018年5月22日 至2018年6月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,023,776円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(297,615,100円)及び分配準備積立金(61,371,405円)より、分配対象収益は、362,010,281円(1万口当たり6,721円)であり、うち2,692,856円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

●当作成期の分配金のお知らせ

(1万口当たり、税引前)

第 84 期 2018年1月22日	第 85 期 2018年2月20日	第 86 期 2018年3月20日	第 87 期 2018年4月20日	第 88 期 2018年5月21日	第 89 期 2018年6月20日	当作成期間合計
50円	50円	50円	50円	50円	50円	300円

●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第84期 2017年12月21日～ 2018年1月22日	第85期 2018年1月23日～ 2018年2月20日	第86期 2018年2月21日～ 2018年3月20日	第87期 2018年3月21日～ 2018年4月20日	第88期 2018年4月21日～ 2018年5月21日	第89期 2018年5月22日～ 2018年6月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.378%	0.402%	0.406%	0.398%	0.393%	0.400%
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,618	6,631	6,635	6,652	6,665	6,671

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2017年6月30日決算
(計算期間：2016年7月1日～2017年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2017年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーフ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービスズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） 保管銀行：JPMorgan Bank Luxembourg S.A.（ルクセンブルク）
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のもので、この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズー
 テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド
 損益および純資産変動計算書
 2017年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産	22, 001, 556, 826
収益	
債券利息（税引後）	1, 077, 111, 035
預金利息	3, 148, 805
その他収益	13, 319, 360
収益合計	1, 093, 579, 200
費用	
運用報酬	134, 760, 265
管理会社報酬	42, 662, 235
保管銀行報酬	9, 061, 550
監査費用	52, 098
その他費用	160, 527, 630
費用合計	347, 063, 778
関係法人からの費用戻入	(199, 283)
純費用合計	346, 864, 495
投資純収益	746, 714, 705
投資有価証券売買に係る実現純損失	(1, 466, 800, 779)
外国為替先渡契約に係る実現純損失	(710, 148, 306)
金利スワップ契約に係る実現純損失	(20, 236, 211)
外国為替取引に係る実現純損失	(7, 089, 378)
当期実現損失	(1, 457, 559, 969)



投資未実現評価益	1,159,198,604
外国為替先渡契約未実現評価益	1,360,480,478
金利スワップ契約未実現評価益	461,687,012
外国為替取引未実現評価益	284,645,403
キャピタルゲイン課税引当	(537,208)
	<hr/>
運用による純資産の増加額	1,807,914,320
元本異動等	
追加設定額	6,202,830,415
解約額	(10,460,724,121)
追加設定・一部解約時の収益調整	(12,872,201)
	<hr/>
	(4,270,765,907)
分配金額	(1,111,998,320)
	<hr/>
元本異動による純資産の減少額	(5,382,764,227)
期末純資産	18,426,706,919

組入資産の明細

2017年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
	公社債				
	社債券				
2,450,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.24%, 11/19/24	IND	INR	39,855,153	0.22
2,250,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.29%, 11/28/24	IND	INR	36,699,164	0.20
1,550,000,000	Food Corp. of India, secured note, 6, 9.95%, 03/07/22	IND	INR	26,480,846	0.14
				103,035,163	0.56
	国債証券および地方債証券				
795,407,720,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/21	KOR	KRW	699,090,129	3.79
126,133,900	Government of Mexico, senior note, M, 5.00%, 12/11/19	MEX	MXN	670,300,065	3.64
1,658,919	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	BRA	BRL	494,552,101	2.68
5,168,336,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	IDN	IDR	428,998,246	2.33
1,402,580	Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/19	BRA	BRL	372,592,153	2.02
1,256,288	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/25	BRA	BRL	370,630,687	2.01
5,205,238,000	Argentine Bonos del Tesoro, senior note, 15.50%, 10/17/26	ARG	ARS	349,609,822	1.90
407,303,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 09/10/21	KOR	KRW	348,835,265	1.89
344,550,300,000	Korea Treasury Bond, senior bond, 4.25%, 06/10/21	KOR	KRW	328,299,482	1.78
4,817,479,000	Argentine Bonos del Tesoro, 18.20%, 10/03/21	ARG	ARS	308,431,946	1.67
1,310,753	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/20	BRA	BRL	298,750,979	1.62
1,133,170	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/19	BRA	BRL	287,014,055	1.56
3,552,879,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR53, 8.25%, 07/15/21	IDN	IDR	281,779,899	1.53
692,328,700,000	Titulos de Tesoreria, B, 7.75%, 09/18/30	COL	COP	247,647,845	1.34
790,360	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/21	BRA	BRL	238,947,563	1.30
13,826,000,000	Government of India, senior note, 7.68%, 12/15/23	IND	INR	224,208,210	1.22
2,310,430,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR46, 9.50%, 07/15/23	IDN	IDR	195,892,118	1.06
497,527,700,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 7.50%, 08/26/26	COL	COP	174,256,142	0.95
30,072,300	Government of Mexico, senior note, 8.50%, 12/13/18	MEX	MXN	169,531,643	0.92
569,082	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/27	BRA	BRL	166,865,966	0.91
9,658,000,000	Government of India, senior note, 8.83%, 11/25/23	IND	INR	164,777,855	0.89
178,026,800,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.50%, 06/10/19	KOR	KRW	155,105,031	0.84
1,646,800,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR40, 11.00%, 09/15/25	IDN	IDR	152,833,909	0.83
8,513,700,000	Government of India, senior note, 7.80%, 04/11/21	IND	INR	136,970,176	0.74
8,347,000,000	Government of India, senior bond, 8.20%, 02/15/22	IND	INR	136,706,345	0.74



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
1,654,103,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR70, 8.375%, 03/15/24	IDN	IDR	134,518,272	0.73
144,417	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/23	BRA	BRL	132,932,344	0.72
2,036,650,000	Argentine Bonos del Tesoro, 16.00%, 10/17/23	ARG	ARS	131,610,736	0.71
7,795,000,000	Government of India, senior bond, 8.13%, 09/21/22	IND	INR	127,896,505	0.69
468,790,000	Government of Ghana, senior bond, 19.75%, 03/15/32	GHA	GHS	113,556,731	0.62
468,790,000	Government of Ghana, 19.00%, 11/02/26	GHA	GHS	110,994,212	0.60
6,975,100,000	Government of India, senior note, 7.16%, 05/20/23	IND	INR	109,971,162	0.60
264,404,000	Government of Ukraine, Reg S, VRI, GDP Linked Security, zero cpn., 05/31/40	UKR	USD	103,561,759	0.56
335,840	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/19	BRA	BRL	102,888,359	0.56
1,800,600,000	Inter-American Development Bank, senior bond, 7.50%, 12/05/24	SP	MXN	102,687,182	0.56
247,187,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 10.00%, 07/24/24	COL	COP	98,787,197	0.54
111,449,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.75%, 12/10/18	KOR	KRW	97,618,493	0.53
300,488,600,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 6.00%, 04/28/28	COL	COP	94,096,382	0.51
272,260,000	Government of Peru, senior bond, 7.84%, 08/12/20	PER	PEN	93,186,543	0.51
1,066,194,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR71, 9.00%, 03/15/29	IDN	IDR	91,499,490	0.50
85,410,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/26	UKR	USD	83,276,885	0.45
975,674,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR31, 11.00%, 11/15/20	IDN	IDR	82,859,407	0.45
89,147	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/22	BRA	BRL	82,046,647	0.45
85,640	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/45	BRA	BRL	80,866,346	0.44
930,100,000,000	Government of Indonesia, 8.375%, 03/15/34	IDN	IDR	75,231,511	0.41
73,778,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/25	UKR	USD	72,211,324	0.39
970,970,000	Government of South Africa, 8.875%, 02/28/35	ZAF	ZAR	68,929,442	0.37
4,151,400,000	Government of India, senior bond, 8.35%, 05/14/22	IND	INR	68,643,290	0.37
3,910,600,000	Government of India, senior note, 8.12%, 12/10/20	IND	INR	63,424,704	0.34
919,823,000	Government of South Africa, 8.25%, 03/31/32	ZAF	ZAR	63,373,733	0.34
3,855,000,000	Government of India, senior bond, 7.80%, 05/03/20	IND	INR	61,596,481	0.33
63,307,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/27	UKR	USD	61,496,420	0.33
639,990,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR42, 10.25%, 07/15/27	IDN	IDR	59,108,132	0.32
629,973,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR47, 10.00%, 02/15/28	IDN	IDR	57,421,724	0.31
3,415,000,000	Government of India, senior note, 8.27%, 06/09/20	IND	INR	55,301,438	0.30
601,537,000,000	Government of Indonesia, FR34, 12.80%, 06/15/21	IDN	IDR	54,684,405	0.30
687,252,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR59, 7.00%, 05/15/27	IDN	IDR	52,339,944	0.28
667,687,000,000	Government of Indonesia, senior note, FR69, 7.875%, 04/15/19	IDN	IDR	51,280,765	0.28
2,898,000,000	Government of India, senior bond, 9.15%, 11/14/24	IND	INR	50,550,861	0.27

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
50,858	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/19	BRA	BRL	46,986,134	0.26
2,266,170,000	Government of the Philippines, senior note, 7-56, 3.875%, 11/22/19	PHL	PHP	45,031,848	0.25
531,431,000	Government of South Africa, R186, 10.50%, 12/21/26	ZAF	ZAR	45,025,035	0.24
629,593,000	Government of South Africa, 8.00%, 01/31/30	ZAF	ZAR	43,499,831	0.24
456,738,000,000	Government of Indonesia, FR35, 12.90%, 06/15/22	IDN	IDR	43,178,503	0.23
2,385,000,000	Government of India, senior note, 8.79%, 11/08/21	IND	INR	39,789,861	0.22
156,260,000	Government of Ghana, 19.75%, 03/25/24	GHA	GHS	38,016,186	0.21
453,515,000,000	Government of Indonesia, FR36, 11.50%, 09/15/19	IDN	IDR	37,461,201	0.20
156,260,000	Government of Ghana, 18.75%, 01/24/22	GHA	GHS	36,419,840	0.20
436,318,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR61, 7.00%, 05/15/22	IDN	IDR	33,221,078	0.18
1,789,000,000	Government of India, senior note, 8.15%, 06/11/22	IND	INR	29,341,040	0.16
4,778,217	Mexican Udibonos, Index Linked, 4.00%, 06/13/19	MEX	MXN	26,777,816	0.15
491,824,000	Government of South Africa, senior bond, 6.25%, 03/31/36	ZAF	ZAR	26,499,228	0.14
68,795,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 11.00%, 07/24/20	COL	COP	25,975,623	0.14
357,293,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR63, 5.625%, 05/15/23	IDN	IDR	25,082,326	0.14
398,559,000	Government of South Africa, 7.00%, 02/28/31	ZAF	ZAR	24,906,932	0.14
363,899,000	Government of South Africa, 8.50%, 01/31/37	ZAF	ZAR	24,684,391	0.13
69,274,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 7.00%, 05/04/22	COL	COP	23,881,117	0.13
367,385,000	Government of Argentina, FRN, 21.472%, 04/03/22 †	ARG	ARS	21,445,935	0.12
3,769,592	Mexican Udibonos, Index Linked, 2.50%, 12/10/20	MEX	MXN	20,391,481	0.11
20,683,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/24	UKR	USD	20,329,631	0.11
1,192,000,000	Government of India, senior bond, 8.08%, 08/02/22	IND	INR	19,513,383	0.11
249,950,000,000	Government of Indonesia, FR48, 9.00%, 09/15/18	IDN	IDR	19,429,613	0.11
18,220	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/24	BRA	BRL	16,889,507	0.09
261,561,000	Argentine Bonos del Tesoro, 21.20%, 09/19/18	ARG	ARS	15,876,475	0.09
181,396,000,000	Government of Indonesia, FR43, 10.25%, 07/15/22	IDN	IDR	15,626,322	0.09
38,710,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 11.25%, 10/24/18	COL	COP	13,738,791	0.08
132,795,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR39, 11.75%, 08/15/23	IDN	IDR	12,262,290	0.07
126,260,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR44, 10.00%, 09/15/24	IDN	IDR	11,007,524	0.06
30,528,000,000	Titulos de Tesoreria, senior note, B, 7.00%, 09/11/19	COL	COP	10,367,443	0.06
10,967,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 09/10/19	KOR	KRW	9,799,589	0.05
101,450,000,000	Government of Indonesia, FR45, 9.75%, 05/15/37	IDN	IDR	9,072,075	0.05
21,594,000,000	Titulos de Tesoreria, B, 5.00%, 11/21/18	COL	COP	7,107,030	0.04
17,991,000,000	Government of Colombia, senior bond, 7.75%, 04/14/21	COL	COP	6,296,990	0.03
18,442,000,000	Titulos de Tesoreria, B, 7.00%, 06/30/32	COL	COP	6,103,946	0.03



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
81,992,000,000	Government of Indonesia, 6.125%, 05/15/28	IDN	IDR	5,682,997	0.03
58,658,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR73, 8.75%, 05/15/31	IDN	IDR	4,973,442	0.03
208,490,000	Government of the Philippines, senior note, 7-51, 5.00%, 08/18/18	PHL	PHP	4,196,271	0.02
149,800,000	Government of India, senior note, 7.28%, 06/03/19	IND	INR	2,354,679	0.01
96,540,000	Government of the Philippines, senior note, 3.375%, 08/20/20	PHL	PHP	1,888,272	0.01
4,346,000,000	Government of Colombia, senior bond, 9.85%, 06/28/27	COL	COP	1,837,456	0.01
2,728,000,000	Government of Colombia, senior bond, 4.375%, 03/21/23	COL	COP	829,414	0.01
3,020,000	Government of Ghana, senior note, 21.50%, 03/09/20	GHA	GHS	730,827	0.00
4,760,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR52, 10.50%, 08/15/30	IDN	IDR	450,160	0.00
1,850,000,000	Government of Indonesia, FR32, 15.00%, 07/15/18	IDN	IDR	151,205	0.00
460,000	Government of Ghana, 24.75%, 07/19/21	GHA	GHS	123,085	0.00
460,000	Government of Ghana, 24.75%, 03/01/21	GHA	GHS	122,213	0.00
460,000	Government of Ghana, 24.50%, 06/21/21	GHA	GHS	122,153	0.00
				11,167,574,647	60.61
1年以内に償還する証券					
470,001,000	FHLB, 0.00%, 07/07/17	USA	USD	469,949,300	2.55
758,337,440	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/14/17	MEX	MXN	411,724,412	2.23
410,000,000	FHLB, 0.00%, 07/05/17	USA	USD	409,977,450	2.22
426,519,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.45%, 06/02/18	KOR	KRW	372,574,284	2.02
670,481,760	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/03/17	MEX	MXN	367,024,848	1.99
542,415,630	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/09/17	MEX	MXN	291,343,665	1.58
285,000,000	FHLB, 0.00%, 07/03/17	USA	USD	285,000,000	1.55
513,032,560	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/12/17	MEX	MXN	277,042,671	1.50
527,937,060	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 04/26/18	MEX	MXN	274,851,341	1.49
47,051,000	Government of Mexico, M, 4.75%, 06/14/18	MEX	MXN	254,222,661	1.38
253,000,000	FHLB, 0.00%, 07/06/17	USA	USD	252,979,001	1.37
281,687,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 12/10/17	KOR	KRW	246,779,830	1.34
275,897,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.56%, 10/02/17	KOR	KRW	241,140,338	1.31
418,389,320	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/23/17	MEX	MXN	224,117,704	1.22
402,799,500	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/26/17	MEX	MXN	216,931,990	1.18
393,588,050	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/01/18	MEX	MXN	206,972,054	1.12
287,747,970	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/28/17	MEX	MXN	155,927,976	0.85
263,913,510	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/07/17	MEX	MXN	140,993,335	0.77
126,692,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.49%, 02/02/18	KOR	KRW	110,729,183	0.60

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
183,752,620	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/31/17	MEX	MXN	100,037,243	0.54
132,771,960	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/17/17	MEX	MXN	72,537,399	0.39
114,481,570	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/24/17	MEX	MXN	62,411,002	0.34
113,491,270	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 01/04/18	MEX	MXN	60,300,836	0.33
72,142,590	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 02/01/18	MEX	MXN	38,136,828	0.21
43,569,270	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/20/17	MEX	MXN	23,915,323	0.13
3,416,282	Mexican Udibonos, Index Linked, 3.50%, 12/14/17	MEX	MXN	18,933,938	0.10
576,973,000	Government of the Philippines, senior note, 5-72, 2.125%, 05/23/18	PHL	PHP	11,376,370	0.06
25,140,000,000	Colombian Tes Corto Plazo, Strip, 09/12/17	COL	COP	8,164,648	0.04
92,300,000,000	Government of Indonesia, FR28, 10.00%, 07/15/17	IDN	IDR	6,936,096	0.04
326,440,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/27/17	PHL	PHP	6,439,766	0.04
5,679,000,000	Colombian Tes Corto Plazo, Strip, 03/13/18	COL	COP	1,796,046	0.01
4,971,000,000	Colombian Tes Corto Plazo, Strip, 12/12/17	COL	COP	1,595,059	0.01
15,515,000	Argentine Bonos del Tesoro, 22.75%, 03/05/18	ARG	ARS	938,920	0.01
8,120,000	Government of the Philippines, senior note, 5.875%, 01/31/18	PHL	PHP	163,472	0.00
				5,623,964,989	30.52
	公社債計			16,894,574,799	91.69
	小計			16,894,574,799	91.69
	合計			16,894,574,799	91.69

† Floating Rates are indicated as at June 30, 2017

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日）

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2017年7月24日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.1404%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス	期 中 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 総 額
第 6 期 (2013年7月22日)	10,451	0	0.2	234.61	0.2	98.2	—	—	—	147
第 7 期 (2014年7月22日)	10,482	0	0.3	235.35	0.3	99.0	—	—	—	133
第 8 期 (2015年7月22日)	10,495	0	0.1	235.80	0.2	98.5	—	—	—	103
第 9 期 (2016年7月22日)	10,534	0	0.4	236.97	0.5	94.1	—	—	—	135
第10期 (2017年7月24日)	10,532	0	△0.0	235.85	△0.5	97.0	—	—	—	153

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。



● 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2016年 7月22日	10,534	—	236.97	—	94.1	—
7月末	10,518	△0.2	236.69	△0.1	94.7	—
8月末	10,517	△0.2	236.43	△0.2	98.1	—
9月末	10,534	0.0	236.78	△0.1	98.8	—
10月末	10,524	△0.1	236.57	△0.2	99.4	—
11月末	10,510	△0.2	236.27	△0.3	93.9	—
12月末	10,519	△0.1	236.32	△0.3	94.7	—
2017年 1月末	10,518	△0.2	236.33	△0.3	95.0	—
2月末	10,527	△0.1	236.48	△0.2	95.3	—
3月末	10,526	△0.1	236.33	△0.3	97.4	—
4月末	10,529	△0.0	236.30	△0.3	94.0	—
5月末	10,531	△0.0	236.11	△0.4	94.7	—
6月末	10,531	△0.0	235.89	△0.5	96.9	—
(期 末) 2017年 7月24日	10,532	△0.0	235.85	△0.5	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

●1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.141	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(11)	(0.108)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.144	
期中の平均基準価額は、10,523円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●組入資産の明細
親投資信託残高

(2017年7月24日現在)

銘柄	期首（前期末）	当期		期末
	口数	口数	評価	価額
日本短期債券マザーファンド	千口 121,752	千口 137,311		千円 153,446

●投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項目	当期		期末
	評価	価額	比率
日本短期債券マザーファンド		千円 153,446	% 99.7
コール・ローン等、その他		480	0.3
投資信託財産総額		153,926	100.0



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	153,926,448円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	479,805
日本短期債券マザーファンド(評価額)	153,446,008
未 収 入 金	635
(B) 負 債	98,345
未 払 信 託 報 酬	96,461
そ の 他 未 払 費 用	1,884
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	153,828,103
元 本	146,051,273
次 期 繰 越 損 益 金	7,776,830
(D) 受 益 権 総 口 数	146,051,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,532円

<注記事項>

- ①期首元本額 129,060,075円
 期中追加設定元本額 18,402,963円
 期中一部解約元本額 1,411,765円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0532円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	658,029円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	8,420,599円
分配準備積立金額	4,007,184円
当ファンドの分配対象収益額	13,085,812円
1万口当たり収益分配対象額	895円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

●損益の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18円
支 払 利 息	△ 18
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	172,835
売 益	179,060
買 損	△ 6,225
(C) 信 託 報 酬 等	△ 195,200
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 22,383
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,156,371
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,642,842
(配 当 等 相 当 額)	(8,412,367)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,769,525)
(G) 計 (D + E + F)	7,776,830
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	7,776,830
追 加 信 託 差 損 益 金	5,642,842
(配 当 等 相 当 額)	(8,420,599)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,777,757)
分 配 準 備 積 立 金	4,665,213
繰 越 損 益 金	△2,531,225

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

決算日2017年7月24日

（計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中		NOMURA-BPI短期 インデックス	債 券 組 入 率	債 券 先 比	債 券 物 率	純 資 産 総 額
		騰 落 率	騰 落 率					
	円	%	%		%	%	%	百万円
第15期（2013年7月22日）	11,028	0.3	0.2	234.61	98.2	—	—	6,509
第16期（2014年7月22日）	11,076	0.4	0.3	235.35	99.0	—	—	12,003
第17期（2015年7月22日）	11,106	0.3	0.2	235.80	98.5	—	—	7,875
第18期（2016年7月22日）	11,161	0.5	0.5	236.97	94.1	—	—	2,486
第19期（2017年7月24日）	11,175	0.1	△0.5	235.85	97.3	—	—	2,281

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2016年 7月22日	11,161	—	236.97	—	94.1	—
7月末	11,144	△0.2	236.69	△0.1	94.8	—
8月末	11,144	△0.2	236.43	△0.2	98.1	—
9月末	11,164	0.0	236.78	△0.1	98.9	—
10月末	11,155	△0.1	236.57	△0.2	99.4	—
11月末	11,141	△0.2	236.27	△0.3	93.9	—
12月末	11,152	△0.1	236.32	△0.3	94.7	—
2017年 1月末	11,152	△0.1	236.33	△0.3	95.0	—
2月末	11,163	0.0	236.48	△0.2	95.5	—
3月末	11,163	0.0	236.33	△0.3	97.7	—
4月末	11,168	0.1	236.30	△0.3	94.3	—
5月末	11,171	0.1	236.11	△0.4	94.9	—
6月末	11,172	0.1	235.89	△0.5	97.1	—
(期 末) 2017年 7月24日	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

●1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

●組入資産の明細（2017年7月24日現在）

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	100,000 (100,000)	99,979 (99,979)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)
金 融 債 券	100,000 (100,000)	100,388 (100,388)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)
普 通 社 債 券	2,000,000 (2,000,000)	2,018,358 (2,018,358)	88.5 (88.5)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	35.1 (35.1)
合 計	2,200,000 (2,200,000)	2,218,725 (2,218,725)	97.3 (97.3)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	43.9 (43.9)

(注) () 内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第41回東日本高速道路	0.005	100,000	99,979	2019/ 6/20
小 計		100,000	99,979	
金融債券				
第284回信金中金債	0.4	100,000	100,388	2018/ 7/27
小 計		100,000	100,388	
普通社債券				
第316回北海道電力	1.164	100,000	102,890	2020/ 6/25
第10回大和ハウス工業	0.001	100,000	99,769	2020/ 2/28
第9回アサヒグループホールディングス	0.08	100,000	99,885	2020/ 6/12
第4回富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	99,675	2020/ 3/ 3
第50回日本電気	0.29	100,000	99,928	2022/ 6/15
第31回ソニー	0.23	100,000	99,815	2021/ 9/17
第1回A号明治安田生命2012基金	0.85	100,000	100,030	2017/ 8/ 9



銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普通社債券					
	第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	100,000	104,711	2021/ 1/20
	第6回りそな銀行（劣後特約付）	2.084	100,000	104,853	2020/ 3/ 4
	第23回三井住友銀行（劣後特約付）	1.61	100,000	104,745	2020/12/17
	第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,593	2019/ 6/20
	第67回アコム	0.5	100,000	100,315	2019/ 6/ 6
	第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,505	2019/ 2/25
	第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000	99,921	2018/12/18
	第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000	100,148	2018/10/15
	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.615	100,000	100,899	2021/12/15
	第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,318	2018/ 5/22
	第19回ルノー	0.36	100,000	100,008	2020/ 7/ 6
	第11回現代キャピタル・サービズ・インク	0.52	100,000	100,023	2017/10/30
	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2017）	0.448	100,000	100,327	2022/ 5/26
	小 計		2,000,000	2,018,358	
	合 計		2,200,000	2,218,725	

●投資信託財産の構成

（2017年7月24日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
		千円	%
公 社 債	2,218,725		97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,381		2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,282,106		100.0

●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,282,106,806円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,459,066
公 社 債(評価額)	2,218,725,000
未 収 利 息	2,647,946
前 払 費 用	274,794
(B) 負 債	831,737
未 払 解 約 金	831,624
未 払 利 息	113
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,281,275,069
元 本	2,041,407,999
次 期 繰 越 損 益 金	239,867,070
(D) 受 益 権 総 口 数	2,041,407,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,175円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,227,561,699円
 期中追加設定元本額 369,239,458円
 期中一部解約元本額 555,393,158円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1175円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	71,277,126円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	27,942,490円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	137,311,864円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,382,131,825円
三菱UFJ TOPIX・ライト	412,910,645円
合計	2,041,407,999円

●損益の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,152,611円
受 取 利 息	15,200,389
支 払 利 息	△ 47,778
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,116,000
売 買 益	2,681,000
売 買 損	△ 14,797,000
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	3,036,611
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	258,538,702
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,583,074
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 64,291,317
(G) 計 (C + D + E + F)	239,867,070
次 期 繰 越 損 益 金(G)	239,867,070

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、

“With money and financial planning, prudence comes first.”

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。